

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	道路維持修繕事業			
予算科目	8 款 2 項 2 目			
総合計画での位置付け	都市基盤の整備 道路・交通基盤の整備			
所管課情報	担当課: 道路河川課		電話番号(内線): 593	
記入者情報	所属長: 上坂 博一		担当責任者: 小西 洋三	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】 平成 年度 【開始年度】 設定なし			
事業の対象	利用者			
根拠法令等	道路法			
事業の目的	市道の維持修繕を行い安全性・利便性の向上を図る。			
事業の内容	舗装補修・道路構造物等の修繕・法面保護			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	道路施設を常に良好な状態にするため、日頃のパトロールを実施し、危険箇所			
改善策の 具体的 取り組み	事業実施に地域間格差が生じないように、十分な現地調査等に基づく優先順位			

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	98,416	86,318	32,338	85,366
	人件費	15,198	15,456	5,694	15,456
	合計	0	101,774	38,032	100,822
人件費 内訳	人工数	1.90	1.90	0.70	1.90
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	15,198	15,456	5,694	15,456
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	113,614	101,774	38,032	100,822

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
作業員賃金	千円	6495	7725	3585	7640
工事費	千円	89900	79850	27783	68327
原材料	千円	2021	2449	970	2272

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	80,000	80,000	80,000	0	0	240,000

成果指標				
成果指標	成果を指標化するのは困難である。			
指標設定の考え方	請負工事件数を実績とする。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目 標	40件	30件	0	0
実 績	43件	23件	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	路面の陥没や路肩の崩壊等は直接事故に繋がることからパトロール強化や情報収集方法のお願いを関係者に求め、修繕が必要と思われる箇所については早期対応に努める。また、事業実施においては、偏らず全地域の施工状況も確認しながら地域格差の生じない対応も必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	道路維持は主に地域住民や区長等からの年間要望等により実施しながら日々の電話連絡による路側修繕や舗装凸凹等の要望対応をしている。道路パトロールは職員がどこかの現場に行く際での点検であり、定期的なパトロールは実施していないため、今後は草刈りやパトロールへ従事する臨時職員雇用に予算化した上で対応をすることも必要である。この雇用形態については、他課の臨時職員と併用できるかも検討したい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	行政評価委員会の抽出事業により、外部評価に諮ることとする。

行政評価委員会の答申

<p>外部評価 (行政評価委員会)</p>	<p>・道路改良の必要性の確認と精査が必要な事業であり、順位付けをした後、一番良い施工方法を取ってコスト削減することが大切である。的確な説明により、それはきっちりできていると理解をしたい。・成果指標を指標化するのは困難とあるのだが、例えば伊予・中山・双海地区の申請件数が何件、緊急性を確認したものが何件、予算を付けたのが何件というものを指標として使うのも一つの方法ではないか。・定期パトロールの体制をどうしていくのか。人的な面も必要になると思うけれど、各課と協力して、地元の要望に的確に応えていただきたい。・他課の臨時職員の余暇時間を利用するなど、担当課個々に必要性があるのであれば、人事が一元的に管理してフォローすべき案件だろうと思う。・事業は地元の人を最優先した方が良い。地元の人たちの作業(出勤)が大前提で、それできないところを担当課がフォローする仕組みを徹底した方が、お互い良いと思う。所有権うんぬんは現場にいる人たちに聞くのが一番である。</p>
---------------------------	--

経営者会議の最終判断

<p>事業の方向性</p>	<p>現状のまま継続する。</p>
<p>意見、課題</p>	